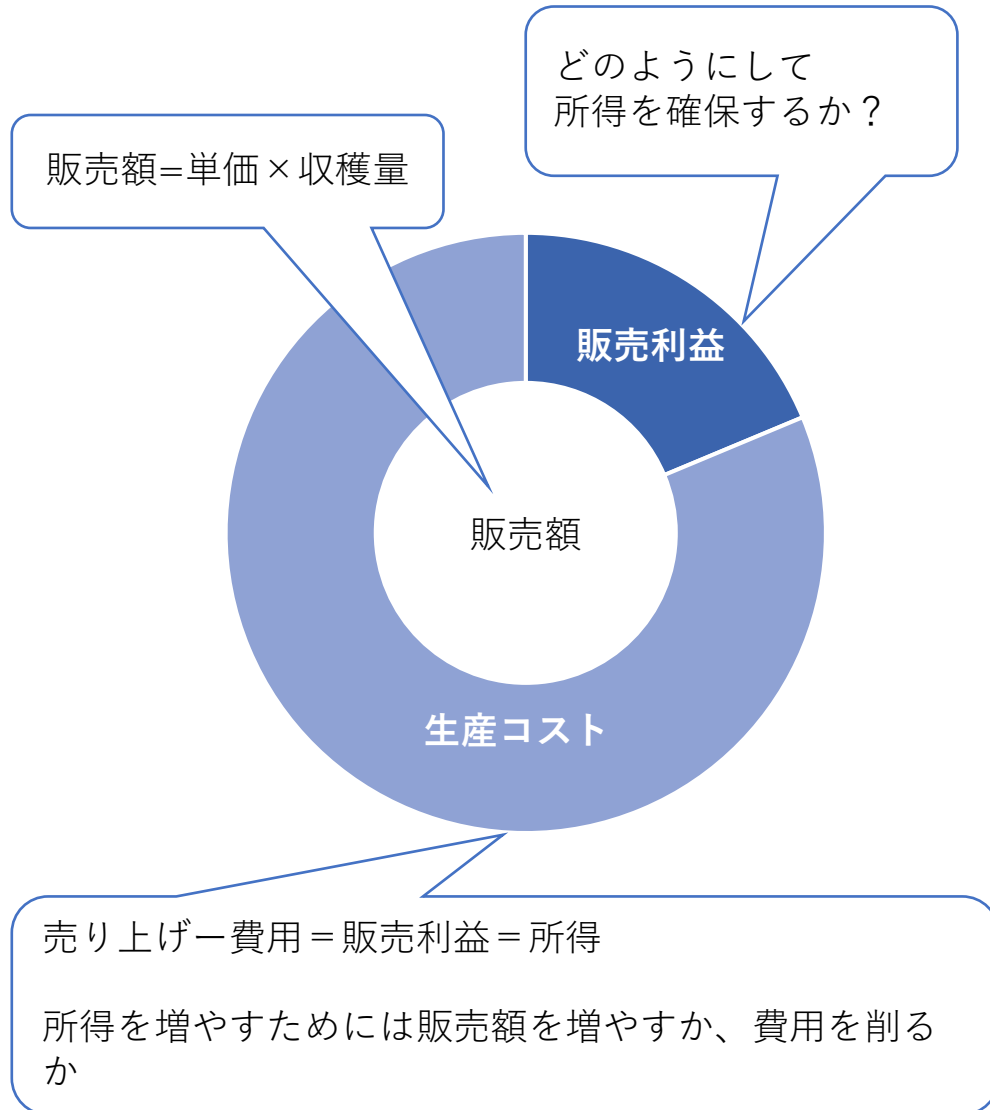


農業経営のヒント

秋田県農業問題解決研究会

小田嶋 契

農業収入についての考え方



生産者は価格と量の両面での準備、さらに生産コストを考慮したうえで生産・販売計画を策定しなければならない。

販売利益の安定には、販売可能数量、販売先、価格が早期に決定されることが必要である。

実際のビジネスでは毎年2月ごろに米卸がリスクを取って生産者と売買契約するケースが増えている。

概算金は毎年秋ごろに決まる。

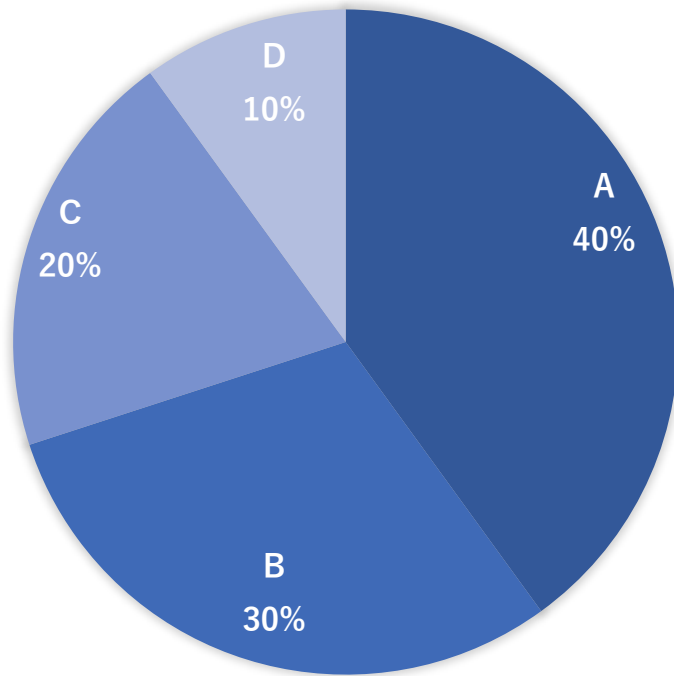
追加払いや最終精算は雑収入扱いであり、販売金額として計上しているのは出来秋の概算金である。

概算金制度のもとでは経営計画は立てにくいだが、そのメリットは販売金額にプラスアルファが後で付いてくると考えられる。

農家にとって経営に与えるダメージが最も大きいのは、不作による減収の方である。

農業収入についての考え方

ポートフォリオのイメージ



農産物の流通の特徴である不透明さから経営を守ることを第一に考えなくてはならない。

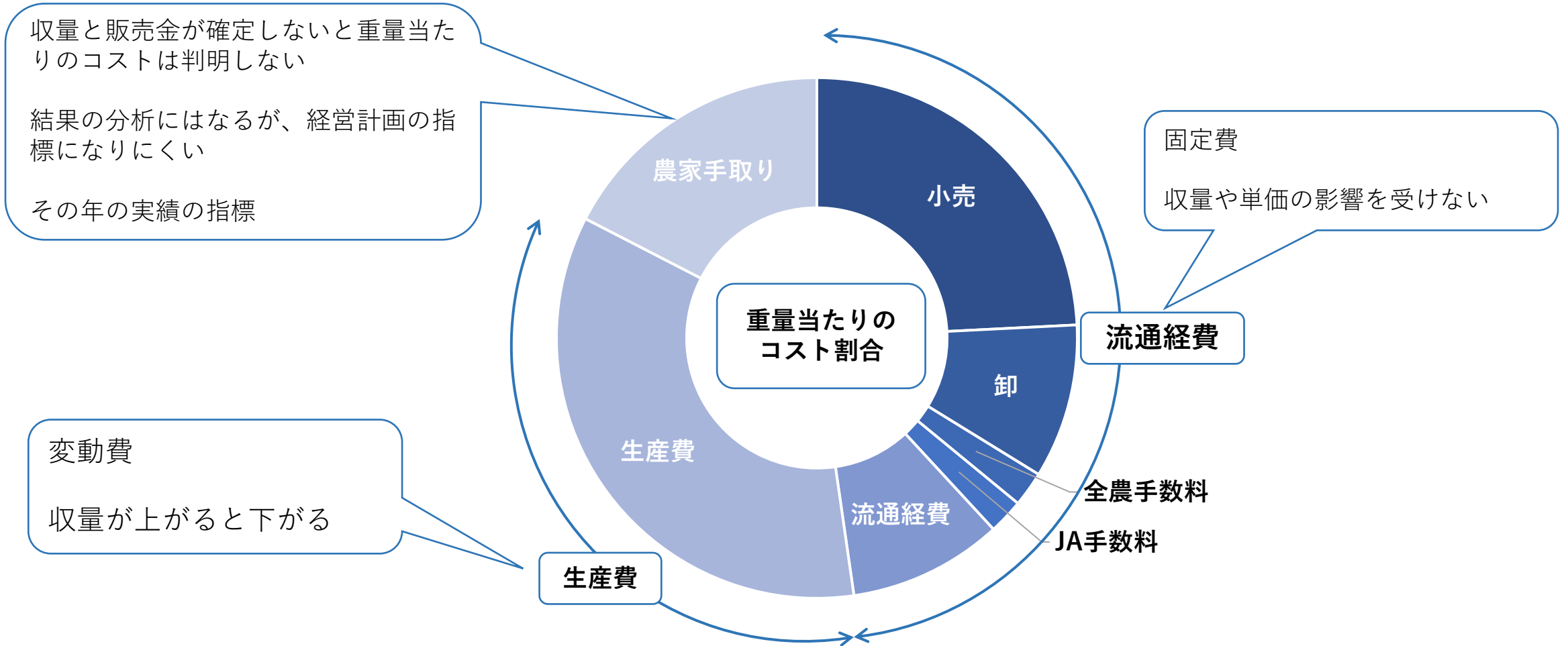
その特性を考慮すると資産運用の考え方である分散型ポートフォリオが有効と考える。

資産運用における損益のブレを小さくするためには、複数の資産に投資することにより、リスクを低減する効果が期待できる(マーコヴィック)。ただ、やみくもに複数の資産に投資するのではなく、収益率の増加・減少傾向が一致しない資産同士を組み合わせることで投資することが必要である。最も避けなければならないのは一点集中である。

農産物の販売先や複合経営の品目・品種などを組み合わせることによりポートフォリオの構築が可能である。

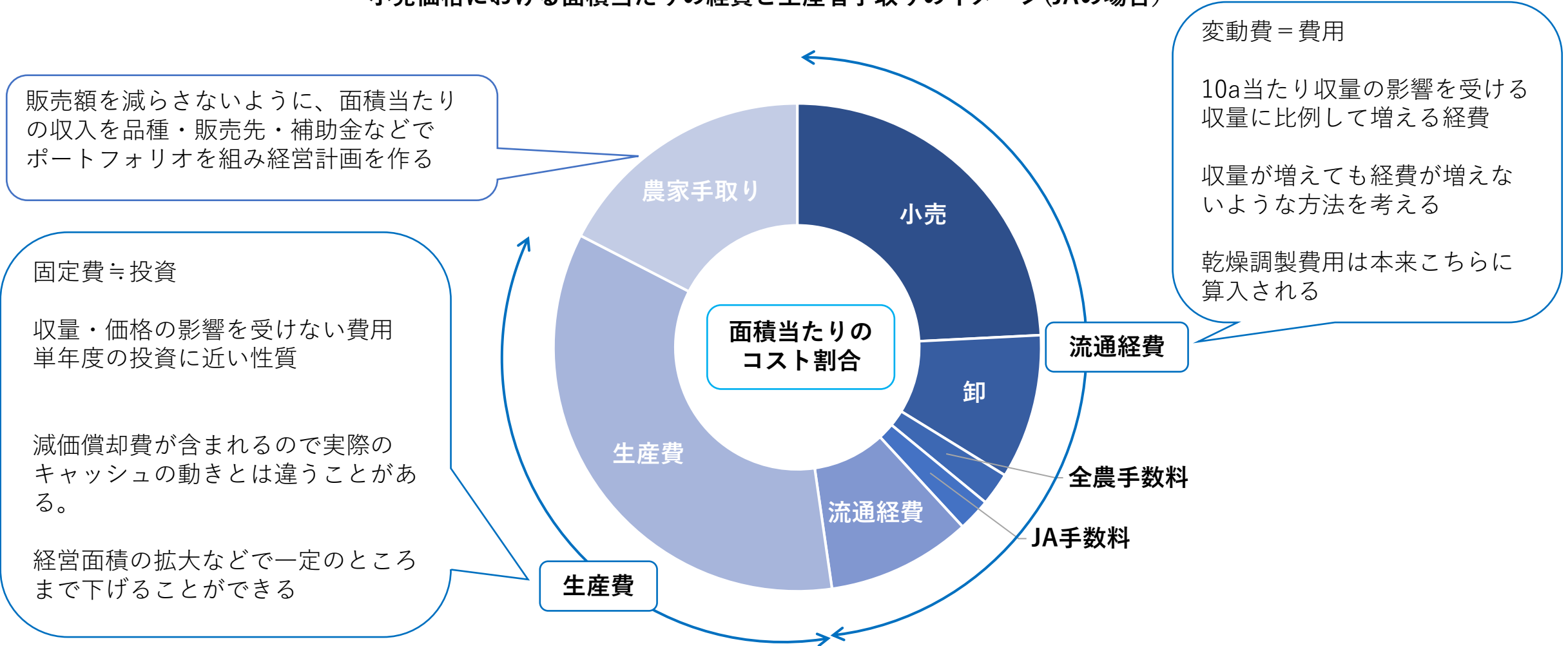
収益とコストのイメージ 重量当たり

小売価格における重量当たりの経費と生産者手取りのイメージ(JAの場合)

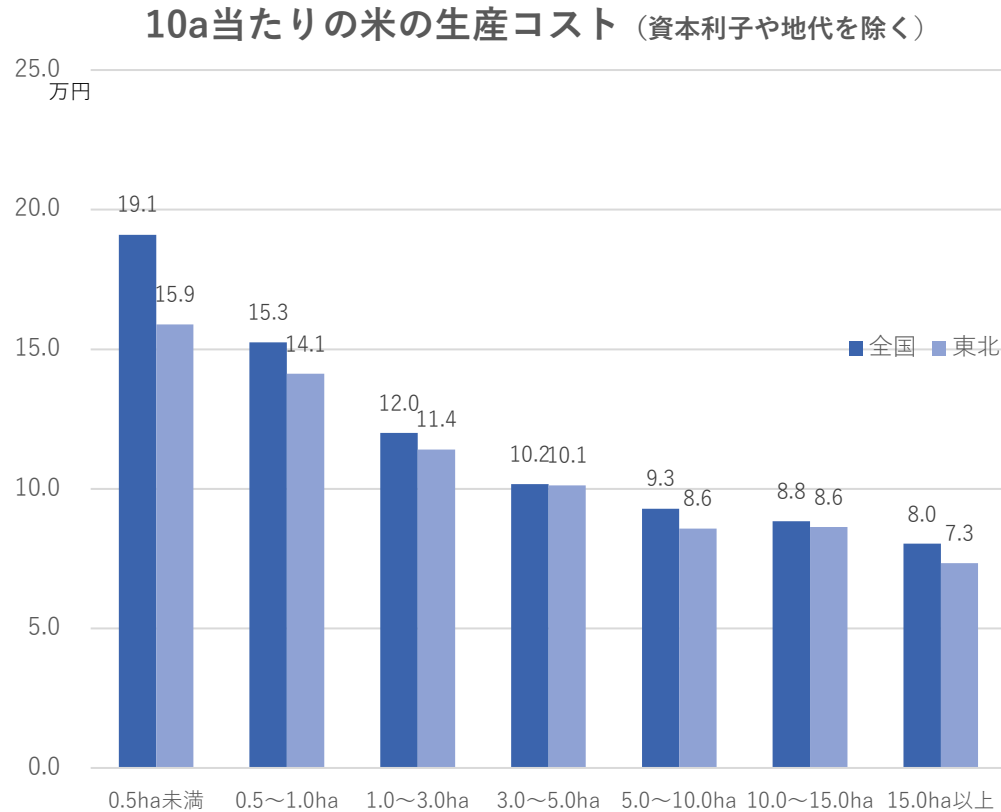


収益とコストのイメージ 面積当たり

小売価格における面積当たりの経費と生産者手取りのイメージ(JAの場合)



生産コスト 稲作農業のコストの特徴



資料 農林水産省「農産物生産費統計 個別経営 令和2年」をもとに小田嶋作成

米の生産コストは経営面積によって大きく違う。

10a当たりの生産コストは5~10haの場合は半分近くまで下がっているが、それ以上規模が拡大しても生産コストはあまり下がらない。

規模が大きくなると新たな機械や設備の導入や雇用が必要になり、また、農地の分散も発生し、経営の効率が落ちる。

規模の拡大のみによるコスト低減効果には限界があり、大規模経営には経営規模に適合した改善が必要である。

米の生産コストを下げるためには、農地の集積・集約や大規模経営に適合した栽培技術の開発・普及が必要である。

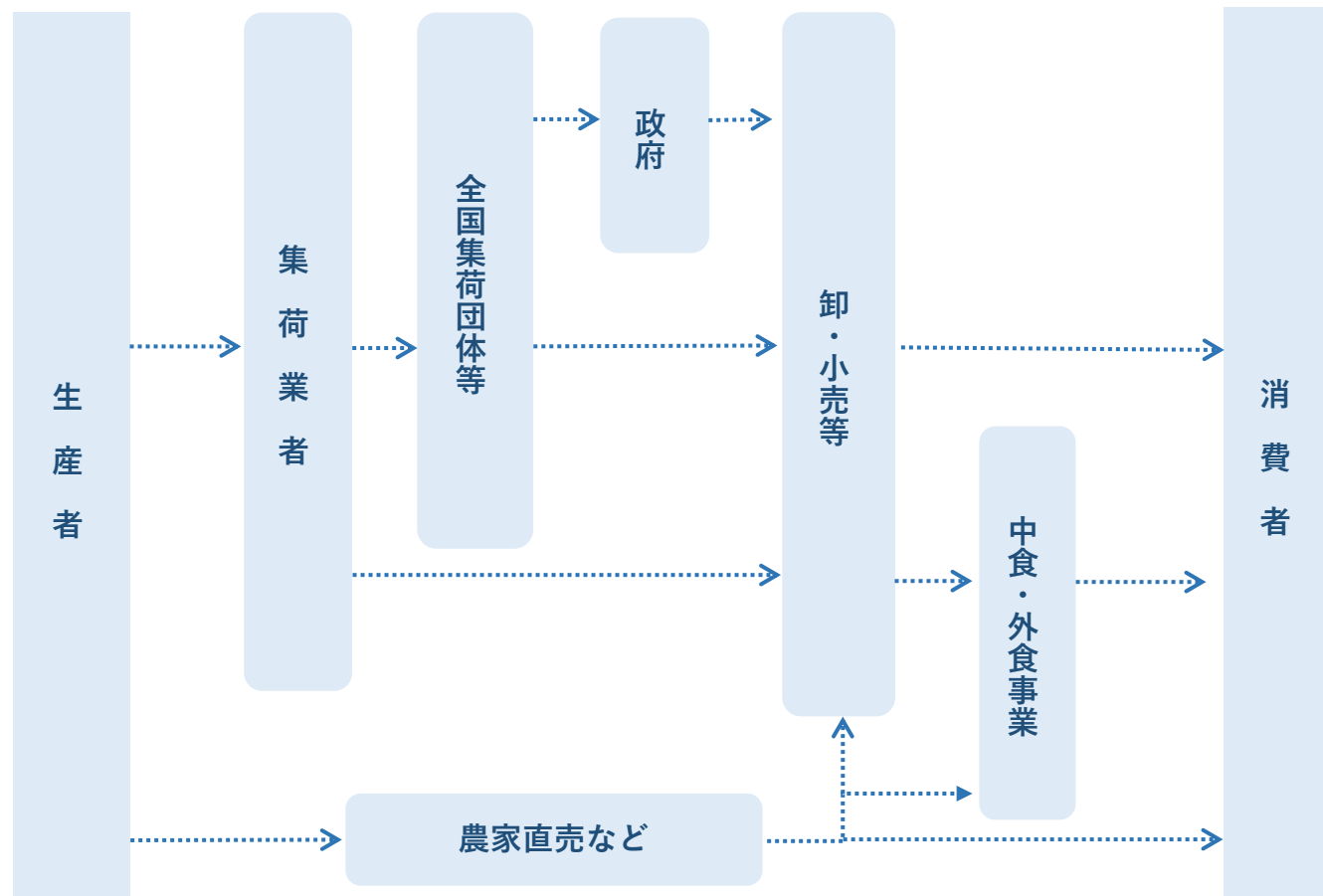
作付けする品種の組み合わせによる適地適作・作期分散によってコスト削減も可能。

生産資材費用低減のため他産業との連携も図らなければならない。

費用の削減が新たな費用を産み出すことがある。

使うべき資材は必ず使わなければならない。

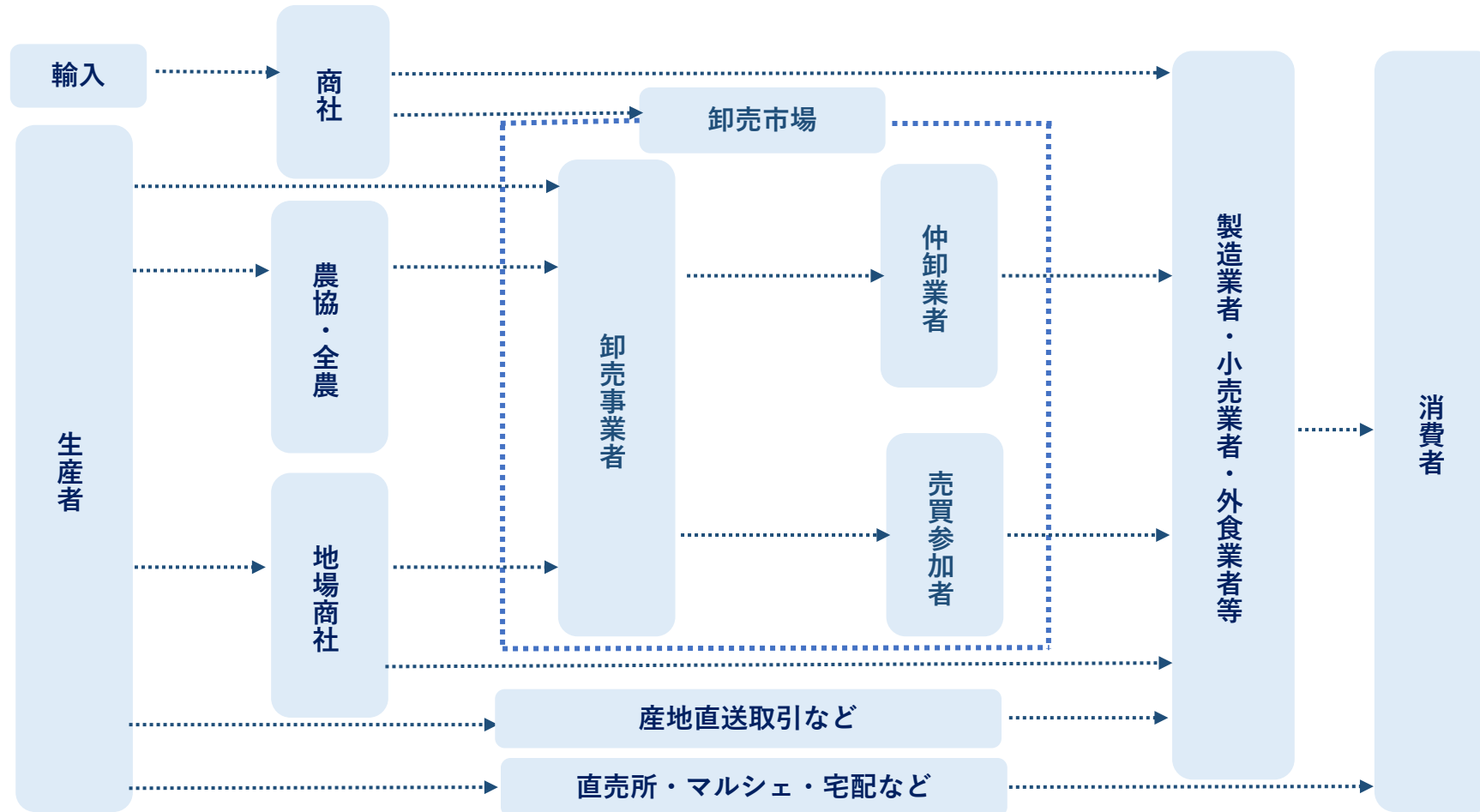
米流通の全体像



資料 農林水産省「米に関する関係資料」（令和2年7月）をもとに小田嶋作成

流通経路が多様化し、中間流通業者が多い。
コメは、重量物であり、流通の段階で荷姿が変わる。
玄米流通、精米流通それぞれで異なる課題を抱える。
玄米は、産地で乾燥貯蔵され、需要に応じて消費地近くの精米工場に運ばれる。
紙袋での物流は、荷物の積み降ろしに手荷役が多く発生する。
精米は、様々な産地・品種・銘柄の商品があり、量目も1kg、2kg、5kg、10kg等と分かれているため、商品数が非常に多い。
「生鮮食品」扱いであり、精米工場でも小売店舗でも長い期間の在庫は持つことができない。

青果流通の全体像



青果物は生産量が安定せず、流通にあたって、多くの人手を介している。

そのため積み替えが複数発生していることから非効率な流通になりやすい。

また、生産地と消費地が地理的に離れていることが多いため長距離輸送が多い。

さらに、傷みやすいことから、販売に時間的な制約が存在する。

そのため青果物の流通には、冷蔵配送(コールドチェーン)や迅速かつ丁寧な配送が求められる。

流通経費 商流面

- 商流面は、個々の生産・販売主体が中心となって販売努力をすることが重要。
- 必要に応じて、各主体が連携したり、組織を作って対応する。
- 中間流通をできるだけシンプルにする。
- 実需者・小売・消費者と価格・数量両面で安定的な取引を目指す。
- そのためにも、数量の調整弁として、生産サイドで一次加工できる体制を持つ。

流通経費 物流面

- 物流面は、大きくまとまって最適なシステムを作り、それを各生産・販売主体が利用する。
- 産地・消費地それぞれに、物流拠点を置く。
- 産地拠点と消費地拠点の間の長距離物流は、積み合わせを含めて、最も効率的な輸送体制を作る。
- 産地内、消費地内については、小回りの利く効率的な輸送体制を作る。
- 物流面について、最適なシステムを構築すれば、一定の利用ルールは必要になるが、メリットがあれば多くの人が利用するので、統制的なことは必要ない。